



2026 年 10 月 9 日

株式会社 肥後銀行
株式会社 鹿児島銀行
株式会社 日本政策投資銀行

熊本地震からの創造的復興に向けた 「熊本地震復興協働プログラム」の創設について ～ビルド・バック・ベターで次のステージへ～

九州フィナンシャルグループ傘下の株式会社肥後銀行（取締役頭取：笠原慶久、以下「肥後銀行」という。）および株式会社鹿児島銀行（取締役頭取：碓山浩美、以下「鹿児島銀行」という。）と株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：牧裕文、以下「DBJ」という。）は、令和 8 年熊本地震の影響を受けた事業者の復旧・復興および地域産業基盤維持を支援するため、「熊本地震復興協働プログラム」（以下「当プログラム」）を創設し、当プログラムの下、協働ファシリティを組成することを決定いたしました。

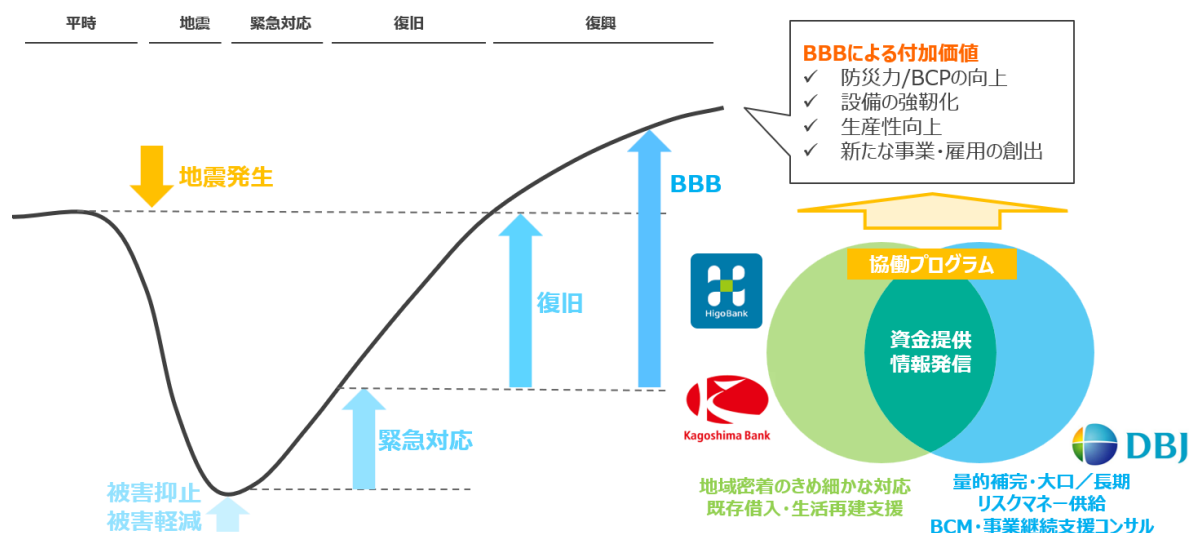
被災の影響は、設備の損壊といった直接的な被害にとどまらず、取引停止や需要減少等を通じてサプライチェーンに波及し、地域全体の雇用や経済に影響を及ぼすことが懸念されます。当プログラムは、被災前の状態に戻す「復旧」とにとどまらず、災害の経験を踏まえて防災・減災や事業継続力の向上を図り、より強靱で持続可能な地域経済の構築を目指す「創造的復興（ビルド・バック・ベター）」を支援するものです。

当プログラムを通じ、令和 8 年熊本地震の影響を受けた事業者の創造的復興を支援するため、事業者の状況や資金需要に応じた融資、大口・長期資金およびリスクマネーの提供等を行います。また、資金面での支援に加え、被災経験や復興の取り組みに関する情報発信等を通じ、防災・BCP および事業継続力の向上を後押しします。

地域事情に精通し、被災地域に広範なネットワークと顧客基盤を有する肥後銀行および鹿児島銀行と、投融資一体型の金融サービス・情報発信を提供する DBJ が連携することで、被災企業の資金需要に対し、有効かつ効率的な支援策を講じてまいります。

肥後銀行・鹿児島銀行・DBJ は、平成 28 年熊本地震以降、被災地域の復旧・復興支援や、企業と地域の災害レジリエンス強化に取り組んでまいりました。今後につきましても、関係機関と連携し、被災地域の日も早い復旧・復興、地域産業基盤維持および持続的な発展に向け、さまざまな形で積極的に支援してまいります。

【当プログラムのコンセプト】



【当プログラムの概要】

目的	① 熊本地震で被災した地域の雇用および地域経済への波及効果が大い大企業・中堅企業の事業維持・強化 ② 上記に関連する物流、関連事業者等のサプライチェーン維持・強化 ③ 被災を契機とした防災・BCP・事業継続力の向上
資金提供（協働ファシリティ）	情報発信・伴走支援・コンサルティング
支援対象 - 被災地域の雇用またはサプライチェーン上重要な大企業・中堅企業 - 上記企業に関係する物流会社や取引先など - その他設備、店舗、事業所等に直接被害を受けた企業 - 交通・物流の途絶、断水、操業停止等により間接被害を受けた企業 - 風評被害等による需要減少の影響を受ける事業者 - 復旧と合わせて防災・BCP・設備強靱化投資を行う企業	実施内容 10年前の震災など複数の被災経験を経て培われた、防災・事業継続力の高まりについて、企業等の具体的経験談を基にした情報発信を実施 - あわせて、BCM格付や事業継続支援コンサル等の提供推進により、防災・事業継続力向上実現に伴走支援
支援内容 - 協調融資を想定。各行の特性を生かした商品や制度で顧客に応じて最適な支援を実施する。 ＜九州FG＞融資、既存借入への対応等および被災従業員の生活再建支援 ＜DBJ＞大口・長期の資金およびリスクマネー提供	実施目的 防災・事業継続対策の普及を一層促進し、レジリエンス社会実現に貢献
金額 総額100億円（※被害・復旧状況を踏まえた増額も検討）	実施方法 - レポート公表 - セミナー・講演会等の実施 - コンサルティング等の実施
実施期間 2028年9月30日まで（※被害・復旧状況を踏まえた延長も検討）	実施時期 随時
参加行 肥後銀行、鹿児島銀行、DBJ	実施主体 DBJグループ

【お問い合わせ先】

株式会社肥後銀行法人コンサルティング部	電話番号	096-326-8602
株式会社鹿児島銀行地域支援部	電話番号	099-239-9718
株式会社日本政策投資銀行九州支店	電話番号	092-741-7734
株式会社日本政策投資銀行南九州支店	電話番号	099-226-2666